

西宮市議会議員

# たかの しん

政党無所属 × 最年少・31才

- ◆ 苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
- ◆ 元・阪急不動産（株） / 阪急阪神不動産（株）勤務

f たかの しん    t takanostyle    i takanostyle  
https://takanoshin.jp    たかのしん



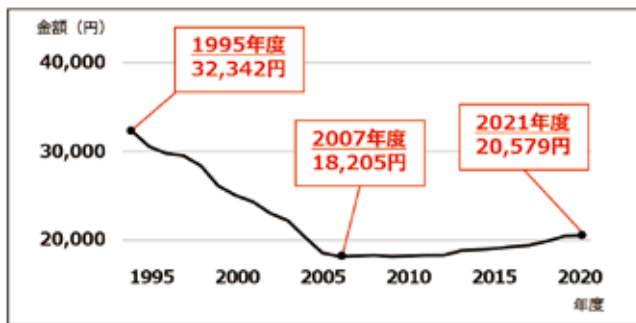
## ◆教育環境向上のために、学校配分予算の充実を！

予算の総額を増加させるとともに、各校に対する配分・算定方法を見直すべきです。

### ■学校配分予算の増額が必要です

本市では小・中学校等の管理運営に必要な予算が各校に配分されており、学校の自主的な判断で教育活動や日常業務に要する書類の印刷、教材・備品の購入、施設の修繕等に充てられています。一方で、近年、学校施設の老朽化や教育ニーズの多様化等により必要な金額は増加傾向にあります。学校園の管理運営に用いられる経費の「児童・生徒1人あたり単価」は、ピーク時の1995年度に比べて約4割も減少しており、各校は厳しいやり繰りを余儀なくされています。次代を担う子ども達が充実した環境で教育を受けられるよう、学校配分予算の大幅な増額が必要です。

#### ◇児童・生徒1人あたり単価の推移



※学校管理運営事務経費のうち、教育課程の移行に伴う費用等を除いた予算額。

### ■各校の実態に応じた配分を！

配分予算を大きく圧迫する要因の一つに、耐用年数を迎えた備品や施設・設備の更新費用があります。例えば校庭の遊具を更新する場合、教育委員会が負担するのは危険な遊具の撤去費のみで、購入・設置費用は各校が捻出しなければなりません。配分予算は日頃の教育活動に手厚く用いられるべきであり、教育委員会で負担する範囲の拡大が求められます。

各校に対する配分額の算定方法にも課題が存在します。築年数の経過した学校では、施設の不具合が発生しやすく、修繕費・工事費が高くなる傾向にあります。しかし、配分額の算定において築年数が考慮される部分は少なく、修繕等の予算が不足しがちです。算定根拠のうち損耗面積（建物の構造や築年数による損耗度合い）の割合を高めるべきです。

用具の更新や創立周年事業の実施により、支出が大幅に増大する年度もあります。算定時にこうした事情は考慮されず、前年度からの繰越や積立も認められていないため、他の支出を抑える必要に迫られます。各校のニーズを調査し複数年度にわたる見通しを作成した上で、年度ごとの配分額に反映させるべきです。今後も現状の改善に注力してまいります。

### ■PROFILE / 鷹野 伸 (たかの しん)

【お問い合わせ先】 mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990（平成2）年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ニューヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在1期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

# ◆民間の住宅に対する施策を強化すべきです！

防災・防犯・景観等の観点から、耐震化の促進や空家対策の強化が急がれます。

## ■住宅の耐震化が欠かせません

地震発生時、家屋の倒壊は住人の生命・安全を脅かすだけでなく、避難や救助活動を妨げる要因にもなります。災害による被害を最小限に食い止めるには、建物の大部分を占める住宅の耐震化が欠かせません。2013年の調査によると、耐震化が必要な本市の住宅は約18,000戸。耐震化を促す各種補助金が存在しますが、利用実績は低迷しています。制度が活用されている他市の事例を参考に利用促進策を強化すべきです。私の指摘に対し市は耐震化の推進に取り組む考えを示しました。皆様も是非、制度のご利用をご検討くださいませ。(詳細は市ホームページにてご確認くださいませ。)

### ◇補助制度の利用実績(2019年度)

補助事業	中核市	補助金額	利用実績
戸建て耐震改修	西宮市	30~130万円	9件
	松山市	限度額100万円	86件
戸建て建替え工事	西宮市	定額100万円	6件
	宇都宮市	上限100万円	68件

## ■実効性のある空家対策を！

世帯数の減少等に伴い全国で空家が増加しており、2018年の調査では本市に約24,000戸の空家が存在するとされています。適切に維持管理されていない空家は景観・治安等の観点から望ましくありません。2015年に空家対策特別措置法が施行されたものの、本市の実施する施策は限定的です。例えば空家の改修に対する補助金は、用途が「公益的活動に利用する場合」に限定されているため、これまでに1件も利用されていません。固定資産税の特例等を用いて適正管理や解体を促す手法も存在しますが、本市では活用されていません。私は本会議等でこれらの課題を指摘していますが、市は新たな制度の導入に消極的です。危険な空家がすでに存在し、今後の増加も確実視される中で市の姿勢は危機感を欠いています。補助対象の拡大や税制の活用等、制度設計を急ぐべきです。

# ◆市の財政状況に強い危機感を抱いています。

コロナ禍なのに過去最大の黒字！？その実態と、本市財政の課題とは。

## ■2020年度決算の実態

本市の2020年度決算において、一般会計の決算剰余額(いわゆる黒字)は過去最大の約47億円にのぼりました。しかし、その大きな要因は約55億円の臨時的収入(病院用地購入のため土地開発公社に貸し付けていた費用の返還分)であり、実質的には赤字です。昨年10月に示された財政収支見通しでは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、今後の市税収入が従来の見通しと比べて20億円以上落ち込むと試算されました。今後、本市の財政状況がより厳しくなることは確実です。

## ■本市の財政が抱える課題

本市の財政状況について、私は以下の3点を特に問題視しています。

### 【課題①】経常収支比率の高止まり(財政の硬直化)

市税収入等の経常一般財源が経常経費にどれだけ充当されたかを示す経常収支比率は、数値が低いほど財政にゆとりがあることを示します。類似

都市の平均は90%前後ですが、本市では95%以上の水準が続いています。家計に例えれば「給料の大半が食費・光熱費・住居費等に消え、自由に使えるお金は5%未満」という状態であり、背景には義務的経費(人件費等)の高さがあります。

### 【課題②】市債残高の増加(22年ぶり)

阪神・淡路大震災の影響で市債を大幅に発行した後、着実に残高を減らしてきましたが、2020年度決算で増加に転じました。公共施設の改築等に伴う投資的事業の増加が、財政を圧迫しています。

### 【課題③】基金に頼った財政運営

市は黒字額の一部を基金(=貯金)に積み立て、財源が不足する年に取り崩しています。2019年度には53億円もの取崩しを余儀なくされ、今後も歳出超過により残高は減少し続ける見込みです。

市が子育て・教育や医療、福祉、防災といった行政サービスを高い水準で提供し続けられるよう、引き続き堅実な財政運営を求めてまいります。